

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

銚子市長 越川 信一

市町村名 (市町村コード)	銚子市 (122025)	
地域名 (地域内農業集落名)	西部地区 (芦崎、高田、岡野台、三門、中島、正明寺、船木台、白石、野尻、小船木、塚本、忍、猿田、茶畑、長山、小長、富川、森戸、森戸山、笹本、桜井、諸持、宮原)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年3月22日 (第1回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。
注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地域は、60代以上の中心経営体が全体の約5割を占めている。また、中心経営体全体において、決まった後継者がいない割合は6割以上となっている。このことから、今後は、後継者不足に伴う遊休農地の増加が懸念される。地域の耕作状況であるが、畑作について、生産量は確保できているものの、経費の上昇に伴い、収益につなげていない現状がある。また、稲作について、用水の問題、米価格の低迷および機械の故障を契機に稲作から離脱するなどの状況により、田の耕作放棄が増加している。

【地域の基礎的データ】

経営体:270件 (うち法人9件)

主な作物:大根、キャベツ、水稻、トウモロコシ、トマト、人参、メロン、落花生、苺、畜産

(2) 地域における農業の将来の在り方

高齢化、少子化に伴う後継者不足に対応するため、人材育成が必要である。
農作物のブランド化が必要である。
重量野菜からの転換を検討する必要がある。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	1,356 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	1,182 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
農地の集積・集約については、担い手の意向を踏まえながら、必要に応じて進めていく。 所有者不明の農地について、対策の検討が必要である。
(2) 農地中間管理機構の活用方針
地域内の農業を担う者(目標地図に位置付ける者)が農地の集積を行う場合は、農地中間管理機構を活用する。 貸し手と借り手をスムーズに橋渡しできるよう対応をする。
(3) 基盤整備事業への取組方針
農地整備により、農道及び畑の拡大を検討する必要がある。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針
認定農業者、新規就農者および規模拡大を考えている担い手を中心に農地を利用していく。 移住・定住を促進することにより、新たな担い手確保に取り組む必要がある。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
現在のところ未定。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①イノシシの被害が多いため、対策の検討が必要である。
- ⑦自己保全になっている農地の活用方法を検討する必要がある。
- ⑩販売価格の低迷や経費の高騰のため、経営が厳しい経営体が多く、補助事業や直接補償などの補填を国や県に要望する必要がある。(意見)